

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 大村紙業株式会社  
 コード番号 3953 URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 日出雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅岡 豊治  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 0467-52-1032  
 配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,993	△2.5	436	26.3	448	26.7	242	54.3
21年3月期	5,121	3.2	345	△0.7	353	△0.9	157	△21.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	50.42	—	6.1	7.8	8.7
21年3月期	32.67	—	4.1	6.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,970	4,057	67.9	843.11
21年3月期	5,526	3,859	69.8	801.96

(参考) 自己資本 22年3月期 4,057百万円 21年3月期 3,859百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	677	△93	△48	1,878
21年3月期	210	△143	△49	1,342

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	30.6	1.3
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	19.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.8	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,543	3.4	261	41.2	257	36.3	138	33.5	28.86
通期	5,178	3.7	459	5.3	450	0.4	243	0.2	50.53

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 4,884,000株      21年3月期 4,884,000株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 71,999株      21年3月期 71,499株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の経済政策等により、景気にも一部持ち直しの傾向が見受けられました。しかしながら、失業率も高留りになっているなど、本格的な回復には程遠く、依然として厳しい状況で推移しました。

当業界におきましては、平成21年度全国段ボール生産量は前期比96.9%となりました。当事業年度の初めには原紙価格が下がり、その後も価格が安定し、また主原料の加工機械に使用する重油価格も後半には上がりましたが、年度を通じては比較的安定しておりました。

このような状況下において、当社は段ボール数量の確保と採算重視の両面の戦略を立て、また、コストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート57百万㎡（前期比0.8%増）、段ボールケース37百万㎡（前期比5.9%増）となりました。

売上高4,993百万円（前期比2.5%減）となりました。利益面におきましては、当事業年度の初めに営業が個々に目標を計画し、その目標に向かって全力を注いだことと、東北事業部の製版部門と包装設計デザイン研究所の統合により、得意先へ迅速に提案・サービスの提供が出来たことの合併効果があったこと等により、経常利益448百万円（前期比26.7%増）、当期純利益242百万円（前期比54.3%増）となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

#### (イ) 段ボールシート

売上高は1,049百万円（前期比9.9%減）

総売上高に占める割合は21.0%です。

#### (ロ) 段ボールケース

売上高は3,253百万円（前期比1.5%増）

総売上高に占める割合は65.2%です。

#### (ハ) ラベル

売上高は180百万円（前期比8.7%増）

総売上高に占める割合は3.6%です。

#### (ニ) その他（主に包装資材）

売上高は510百万円（前期比13.1%減）

総売上高に占める割合は10.2%です。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済も厳しい雇用情勢や個人消費の低迷等により以前として不透明ではありますが、中国を中心に海外の経済の動向に連動する形で幾分景気も回復すると思われれます。当業界におきましても、大幅な回復は見込まれないまでも、輸出関係を中心に段ボール需要も回復が見込まれると思われれます。当社といたしましては、このような状況のもと徹底した経費削減と年間を通じた販売イベントでの売上増で出来るだけ利益の確保をしたいと考えております。

このような見通しのもと、当社の平成23年3月期の通期業績予想につきましては、売上高5,178百万円(前期比3.7%増)、営業利益459百万円(同5.3%増)、経常利益450百万円(同0.4%増)及び当期純利益243百万円(同0.2%増)を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて、444百万円増加しまして、5,970百万円となりました。主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ246百万円増加しまして、1,913百万円となりました。主な要因は、前事業年度と比べ原紙の仕入数量が増加したことで支払手形が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末より197百万円増加しまして、4,057百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.9%となっております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益444百万円(前期比150百万円増)となり、期末残高の資金は前事業年度末に比べ535百万円増加し1,878百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は677百万円（前期比221.4%増）となりました。

主な資金増の要因は、仕入債務の増加額154百万円及び売上債権の減少額32百万円によるものであります。また資金減の要因は、退職給付引当金の減少額2百万円及び前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払額173百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は93百万円（前期比35.2%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前期比1.4%減）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当事業年度	前事業年度
自己資本比率	67.9%	69.8%
時価ベースの自己資本比率	46.7%	43.5%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

その結果、1株当たりの配当額を10円といたしました。

また、次期の1株当たりの配当額も10円を予定しております。

なお、現時点では四半期配当・中間配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、組織委員会を設置し、教育活動も行っております。

2. 主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、段ボールの版・型の製造販売ならびにラベルの製造販売及び段ボール・ラベルのデザイン、ディスプレイ関係の請負を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力に富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上を全ての事業部で達成することです。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、今まで以上に「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化・内部体制の強化によるデータ分析の活用と原価の徹底見直し・TV会議活用による従業員教育の強化を推し進めることにより利益の確保に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は全員が「経営参画」をモットーに日々努力をしておりますが、個々の事業部においては売上面及び利益面でさらなる向上を図ります。なお、来期は景気の動向と共にシート、ケースの販売価格の競争が予想されますので対処に努めます。

営業部門： 年間を通して販売イベントを組み、売上高増進を図ると共に、お客様に対して「提案型の営業」を推進し、包装設計デザイン研究所と連携をとりながら、なお一層きめ細かい提案ができるように努めております。更に、包装設計デザイン研究所に於いては段ボールデザイン、版と型の一元的な製作を図り合理化に努めます。

配送部門： 社内及び外注化を行っておりますが、ユーザーに対して更に迅速に対応できるよう内容の改善に努めてまいります。

製造部門： コストの意識を高めるため「皆で作る上げる能率給」の改善を常に行い、効率の良い製造部門を目指しております。また、技術面におきましても「多能工」になれる事を目標に、きめ細かな育成を行っております。さらに、TV会議により各事業部で発生した製造の問題点を全社的に共有することで品質及び生産性の向上にも努めてまいります。

管理部門： 内部統制制度導入に伴い、内部監査を行いながら現在の本社集中管理システムをより充実させる体制の確立を目指しております。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,513	1,907,334
受取手形	601,538	545,566
売掛金	693,223	716,244
有価証券	2,669	2,672
商品及び製品	43,768	38,692
原材料及び貯蔵品	228,090	204,796
前払費用	18,014	17,555
繰延税金資産	40,465	44,854
その他	3,198	5,349
貸倒引当金	△9,063	△10,094
流動資産合計	2,993,419	3,472,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,191,919	1,208,175
減価償却累計額	△730,538	△768,992
建物(純額)	461,380	439,183
構築物	140,192	140,192
減価償却累計額	△114,262	△119,300
構築物(純額)	25,929	20,891
機械及び装置	※ 595,179	※ 615,871
減価償却累計額	△437,027	△463,975
機械及び装置(純額)	※ 158,151	※ 151,895
車両運搬具	278,241	307,559
減価償却累計額	△209,529	△239,271
車両運搬具(純額)	68,711	68,288
工具、器具及び備品	97,984	101,310
減価償却累計額	△72,800	△78,188
工具、器具及び備品(純額)	25,184	23,122
土地	1,347,397	1,347,397
建設仮勘定	9,056	—
有形固定資産合計	2,095,811	2,050,779
無形固定資産		
借地権	9,750	9,750
ソフトウェア	7,208	4,045
その他	5,438	5,407
無形固定資産合計	22,396	19,203
投資その他の資産		
投資有価証券	176,727	182,269

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	1,225	1,225
従業員に対する長期貸付金	268	173
破産更生債権等	10,841	20,398
長期前払費用	14,558	18,657
繰延税金資産	212,627	217,661
その他	9,697	7,993
貸倒引当金	△10,841	△20,398
投資その他の資産合計	415,103	427,980
固定資産合計	2,533,311	2,497,963
資産合計	5,526,730	5,970,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	680,674	853,131
買掛金	184,487	167,003
未払金	31,390	44,212
未払費用	56,358	60,562
未払法人税等	91,331	133,637
未払消費税等	10,264	27,486
前受金	271	187
預り金	5,402	5,404
賞与引当金	75,221	77,866
設備関係支払手形	3,381	6,478
流動負債合計	1,138,782	1,375,970
固定負債		
退職給付引当金	213,094	210,777
役員退職慰労引当金	315,398	327,150
固定負債合計	528,493	537,928
負債合計	1,667,276	1,913,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金	566,030	566,030
資本剰余金合計	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,715,355	1,909,865
利益剰余金合計	2,778,423	2,972,933

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	△40,540	△40,852
株主資本合計	3,857,913	4,052,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,541	4,926
評価・換算差額等合計	1,541	4,926
純資産合計	3,859,454	4,057,037
負債純資産合計	5,526,730	5,970,935



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,121,987	4,993,693
売上原価		
製品期首たな卸高	42,562	43,768
当期製品仕入高	365,090	349,181
当期製品製造原価	3,313,010	3,112,742
合計	3,720,663	3,505,692
製品期末たな卸高	43,768	38,692
製品売上原価	3,676,895	3,467,000
売上総利益	1,445,092	1,526,693
販売費及び一般管理費		
発送費	296,254	286,315
広告宣伝費	3,822	3,116
貸倒引当金繰入額	8,423	14,655
役員報酬	94,124	94,308
役員退職慰労引当金繰入額	11,880	11,751
給料及び手当	307,996	312,334
退職金	551	571
賞与引当金繰入額	38,373	39,681
退職給付費用	28,695	15,905
法定福利費	69,295	69,378
福利厚生費	7,543	8,424
減価償却費	59,630	61,244
賃借料	37,040	38,634
交際費	5,325	5,766
租税公課	15,601	21,046
修繕費	5,167	4,575
通信費	18,624	18,614
旅費及び交通費	11,154	12,619
消耗品費	1,074	2,894
支払手数料	17,686	17,216
その他	61,430	51,564
販売費及び一般管理費合計	1,099,697	1,090,620
営業利益	345,395	436,072

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,355	782
有価証券利息	1,682	2,598
受取配当金	1,987	1,684
固定資産売却益	1,560	960
補助金収入	—	10,454
雑収入	7,828	4,201
営業外収益合計	14,415	20,682
営業外費用		
支払利息	58	82
売上割引	5,436	7,987
雑損失	373	323
営業外費用合計	5,868	8,393
経常利益	353,943	448,362
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,695	※1 3,480
投資有価証券売却損	1,587	—
投資有価証券評価損	2,231	81
退職給付費用	※2 52,101	—
その他	980	640
特別損失合計	60,596	4,201
税引前当期純利益	293,347	444,160
法人税、住民税及び事業税	171,714	213,187
法人税等調整額	△35,603	△11,661
法人税等合計	136,111	201,526
当期純利益	157,235	242,634

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,177,977	65.8	2,063,521	66.3
II 労務費		657,144	19.8	624,548	20.1
III 経費		477,888	14.4	424,672	13.6
1. 動力費		160,647		125,094	
2. 賃借料		133,024		71,682	
3. 減価償却費		71,787		71,425	
4. その他		112,429		156,469	
当期製品製造原価		3,313,010	100.0	3,112,742	100.0

(注) 原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	554,000	554,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,000	554,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	566,030	566,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,030	566,030
資本剰余金合計		
前期末残高	566,030	566,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,030	566,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,068	63,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,068	63,068
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,606,262	1,715,355
当期変動額		
剰余金の配当	△48,143	△48,125
当期純利益	157,235	242,634
当期変動額合計	109,092	194,509
当期末残高	1,715,355	1,909,865
利益剰余金合計		
前期末残高	2,669,330	2,778,423
当期変動額		
剰余金の配当	△48,143	△48,125

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	157,235	242,634
当期変動額合計	109,092	194,509
当期末残高	2,778,423	2,972,933
自己株式		
前期末残高	△39,602	△40,540
当期変動額		
自己株式の取得	△937	△312
当期変動額合計	△937	△312
当期末残高	△40,540	△40,852
株主資本合計		
前期末残高	3,749,758	3,857,913
当期変動額		
剰余金の配当	△48,143	△48,125
当期純利益	157,235	242,634
自己株式の取得	△937	△312
当期変動額合計	108,155	194,197
当期末残高	3,857,913	4,052,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,130	1,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,589	3,385
当期変動額合計	△4,589	3,385
当期末残高	1,541	4,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,130	1,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,589	3,385
当期変動額合計	△4,589	3,385
当期末残高	1,541	4,926
純資産合計		
前期末残高	3,755,889	3,859,454
当期変動額		
剰余金の配当	△48,143	△48,125
当期純利益	157,235	242,634
自己株式の取得	△937	△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,589	3,385
当期変動額合計	103,565	197,582
当期末残高	3,859,454	4,057,037

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	293,347	444,160
減価償却費	131,299	132,568
未払人件費の増減額(△は減少)	△3,025	6,849
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,803	△2,316
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,687	11,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,385	10,588
受取利息及び受取配当金	△5,026	△5,066
支払利息	58	82
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,394	△654
有形固定資産除却損	3,892	3,480
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	3,818	81
売上債権の増減額(△は増加)	131,377	32,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,262	36,995
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,616	△1,783
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△2,148	△12,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△264,268	154,681
未払金の増減額(△は減少)	△16,463	13,500
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,472	2,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,526	17,653
小計	394,220	845,721
利息及び配当金の受取額	5,003	4,986
利息の支払額	△58	△82
法人税等の支払額	△188,391	△173,188
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210,774</b>	<b>677,437</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△101	△101
有形固定資産の売却による収入	2,790	1,453
有形固定資産の取得による支出	△148,825	△94,902
投資有価証券の売却による収入	1,862	—
従業員に対する貸付けによる支出	△900	△1,020
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,333	1,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△143,840</b>	<b>△93,263</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△937	△312
配当金の支払額	△48,184	△48,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△49,122</b>	<b>△48,452</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,811	535,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,663	1,342,475
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,342,475	※ 1,878,197

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 その他 4年～20年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を10年～15年としておりましたが、当事業年度より12年に変更しております。 この変更は、税制改正を契機として耐用年数を見直した結果によるものであります。 この変更による影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 その他 4年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 決算の早期開示への対応と会計基準の高度化および複雑化に伴い財務諸表の作成時における賞与支給額の確定が困難になったため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しているものであります。 前事業年度において未払費用に含めておりました賞与支給確定額は、77,213千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額に基づいた額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金規程および外部積立を含む役員退職慰労金制度を見直した結果、役員退職慰労引当金の繰入を開始いたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額に基づいた額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高5,009千円)は、区分掲記する重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに致しました。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険料」(当事業年度の金額は123千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに致しました。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※ 圧縮記帳 機械及び装置について圧縮記帳額11,092千円が取得原価から控除されております。	※ 圧縮記帳 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 1. 固定資産除却損は建物586千円、構築物73千円、機械及び装置2,843千円、工具器具及び備品192千円であります。	※ 1. 固定資産除却損は機械及び装置3,391千円、工具器具及び備品89千円であります。
※ 2. 退職給付費用は平成21年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことによる退職給付債務の増加額であります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式(注)	69,700	1,799	—	71,499
合計	69,700	1,799	—	71,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,799株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,143	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,125	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,884,000	—	—	4,884,000
合計	4,884,000	—	—	4,884,000
自己株式				
普通株式(注)	71,499	500	—	71,999
合計	71,499	500	—	71,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,125	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおりに決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,120	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,371,513千円	現金及び預金勘定 1,907,334千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △31,708千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △31,809千円
MR F 2,669千円	MR F 2,672千円
現金及び現金同等物 1,342,475千円	現金及び現金同等物 1,878,197千円

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="504 584 946 880"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>368,950</td> <td>259,346</td> <td>109,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,950</td> <td>259,346</td> <td>109,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="571 913 935 1025"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,215千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="544 1104 924 1216"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,261千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	368,950	259,346	109,603	合計	368,950	259,346	109,603	1年内	39,798千円	1年超	79,416千円	合計	119,215千円	支払リース料	50,396千円	減価償却費相当額	47,228千円	支払利息相当額	2,261千円	<p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="987 584 1430 880"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>283,750</td> <td>210,872</td> <td>72,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,750</td> <td>210,872</td> <td>72,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1050 913 1414 1025"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,416千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1023 1104 1406 1216"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,548千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	283,750	210,872	72,877	合計	283,750	210,872	72,877	1年内	36,844千円	1年超	42,572千円	合計	79,416千円	支払リース料	39,798千円	減価償却費相当額	36,726千円	支払利息相当額	1,548千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	368,950	259,346	109,603																																															
合計	368,950	259,346	109,603																																															
1年内	39,798千円																																																	
1年超	79,416千円																																																	
合計	119,215千円																																																	
支払リース料	50,396千円																																																	
減価償却費相当額	47,228千円																																																	
支払利息相当額	2,261千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	283,750	210,872	72,877																																															
合計	283,750	210,872	72,877																																															
1年内	36,844千円																																																	
1年超	42,572千円																																																	
合計	79,416千円																																																	
支払リース料	39,798千円																																																	
減価償却費相当額	36,726千円																																																	
支払利息相当額	1,548千円																																																	

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	直接29.52	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	25,156	前払費用 (保険料 へ振替)	1,710

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先との取引と同様であります。

2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	直接 19.79	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	81,324	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	サンオオム ラ株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	218,000	保険代理業 他	直接29.52	損害保険の 取引	損害保険料 の支払	32,554	前払費用 (保険料 へ振替)	1,923
									未払金 (保険料 未払分)	1,695

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先との取引と同様であります。

2. 取引金額及び期末残高に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大村 日出雄	-	-	当社代表取 締役社長	直接 19.91	不動産の賃 貸借	賃借料の支 払	81,324	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、不動産鑑定士の鑑定に基づいて決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動資産の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	33,640千円	35,102千円
未払事業税	6,824千円	9,752千円
繰延税金資産合計	40,465千円	44,854千円
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	84,811千円	83,889千円
役員退職慰労引当金繰入額	125,528千円	130,205千円
投資有価証券評価差額金	△1,019千円	△3,257千円
その他	4,301千円	8,197千円
小計	213,622千円	219,035千円
評価性引当額	△ 995千円	△ 1,374千円
繰延税金資産合計	212,627千円	217,661千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
留保金課税	1.2%	1.5%
住民税均等割	4.4%	3.0%
交際費の損金不算入	0.6%	0.4%
その他	0.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	45.4%

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。なお、70%相当額を確定給付企業年金に積み立てております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	△315,947	△324,004
年金資産(千円)	76,187	91,082
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	26,664	22,143
退職給付引当金(千円)	△213,094	△210,777

(注) 当社は、簡便法(自己都合要支給額と確定給付企業年金制度上の数理債務の合計額)により退職給付債務を算定しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	47,953	27,402
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	4,521	4,521
(3) 退職給付制度間の移行による退職給付債務の増加額(千円)	52,101	—

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異については、15年の定額償却で処理しております。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	801円96銭	843円11銭
1株当たり当期純利益金額	32円67銭	50円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,235	242,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,235	242,634
期中平均株式数(千株)	4,813	4,812
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション (株式の数 66,000株)	同左 (株式の数 66,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

## (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	数量	前期比 (%)
シート (千㎡)	57,624	+0.8
ケース (千㎡)	37,477	+5.9
ラベル (千通)	31,445	+1.0

## (2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ケース	162,584	△4.5
附属品	5,553	△12.0
その他	181,044	△4.0
合計	349,181	△4.4

## (3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
シート	1,049,513	△9.9
ケース	3,253,282	+1.5
ラベル	180,425	+8.7
その他	510,471	△13.1
合計	4,993,693	△2.5